

研究ノート

法人企業の内部資本蓄積と 租税特別措置

吉 田 義 弘

I

民間企業の資本調達源泉は外部資金と内部資金とに求められる。この内部資金は主に減価償却と利益の内部留保とで構成されており、内部資金蓄積を促進する政策的措置の一つに税制の優遇措置がある。

一般に法人企業の内部資金蓄積は法人税率の引下げで促進されるが、わが国の場合には法人税率の引下げによるよりも、法構造に減価償却制度や多種多様な非課税の引当金・準備金を創設拡充することで、法人税負担の実質的軽減をはかることで、資本蓄積を刺激してきた。この法人税負担の実質的軽減あるいは優遇措置を法人税法・法人税関係租税特別措置法で見ると、おもに(1)益金の損金参入制(2)法人所得ないし法人税額からの諸特別控除とに大別される。この(1)と(2)とに該当する項目を整理すると、次のようになる。

- (i) 引当金・準備金
- (ii) 特別償却
- (iii) 技術等海外取引などの所得金額の特別控除
- (iv) 受取配当等の法人税額からの控除
- (v) 交際費・寄付金の益金不算入

この小稿では、(i)と(ii)の引当金・準備金、特別償却制度を中心に、種類を整理して、資本金階級別、業種別に利用蓄積状況とその性格を浮き彫りにしてみる。これは租税政策が民間設備投資資金調達にどのような有効性を与えたかを検討する方向づけの一部である。

Ⅱ

引当金・準備金は将来発生すると予測される費用や損失をあらかじめ見積り、費用計上することで、利益の社内留保蓄積する手段となっている。現在わが国で創設されている引当金・準備金は多種多様であり、その種類は以下の通りである。

引当金

貸倒引当金

返品調整引当金

賞与引当金

退職給与引当金

特別修繕引当金

製品保証引当金

準備金

価格変動準備金

海外市場開拓準備金

違約損失準備金

渇水準備金

原子力発電工事償却準備金

計画造林準備金

海外投資損失準備金

特定鉄道工事償却準備金

資源開発投資準備金

自由貿易地域投資準備金

商品取引責任準備金

証券取引責任準備金

株式売買損失準備金

中小企業構造改善準備金

異常危険準備金

探鉱準備金

電子計算機買戻損

表1 引当金状況

失準備金	区 分	価格変動 準備金	貸倒引当金	退職給与 引当金
プログラム保証準備金		百万円	百万円	百万円
下請中小企業振興準備金	資本金階級別			
	1 100万円未満	64,030	32,889	8,286
	2 100万円以上	73,381	18,976	37,976
特定ガス導管工事償却準備金	3 500万円 "	56,181	23,105	29,523
	4 1,000万円 "	218,670	125,909	99,582
	5 5,000万円 "	65,101	65,140	28,649
公害防止準備金	6 1億円 "	196,356	284,541	71,815
通貨調整準備金	7 10億円 "	294,308	373,919	98,323
特別償却準備金	8 50億円 "	111,573	202,964	45,951
	9 100億円 "	764,061	843,728	200,684
債券償却特別勘定	計	1,843,661	1,971,172	620,789
返品債券特別勘定	業 種 別			
等である。	農 林 水 産 業	2,883	13,844	3,176
	鉱 業	7,913	42,999	3,549
極めて多種多様な非	建 設 業	33,856	67,431	4,918
課税の引当金・準備金	織 維 工 業	19,358	50,152	24,222
のうち、利用度が高く	化 学 工 業	75,857	275,769	64,170
金額的に重要な役割を	鉄 鋼 金 属 工 業	50,279	169,260	48,658
もつ、貸倒引当金、価	機 械 工 業	137,196	316,981	95,479
格変動準備金、退職給	食 料 品 製 造 業	14,495	67,595	21,281
与引当金の利用蓄積状	出 版 印 刷 業	11,455	39,445	5,328
況を資本金階級別、業	その他の製造業	33,231	45,386	30,431
種別にみよう。	卸 売 業	458,309	120,074	143,626
	小 売 業	37,900	36,021	35,345
	料 理 飲 食 旅 館 業	2,336	6,860	481
	金 融 保 険 業	871,366	186,086	128,405
	不 動 産 業	5,981	8,216	3,937
(1) 資本金階級別	運輸通信公益事業	16,158	470,097	4,269
留保	サ ー ビ ス 業	11,927	20,838	2,599
	企 業 組 合	271	1,098	253
	相 互 会 社	52,421	31,040	400
表1から、貸倒引当	医 療 法 人	468	1,979	262
金の留保総額は19,712	計	1,843,661	1,971,172	620,789

億円にのぼり、1～5
までの階級が13.5%，

(資料) 国税庁「法人企業の実態」昭和46年

表2 会社数

資本金階級別	社
100万円未満	266,365
100万円以上	503,026
500万円 "	97,434
1,000万円 "	84,090
5,000万円 "	8,042
1億円 "	7,346
10億円 "	1,094
50億円 "	160
100億円 "	169
計	967,726
業 種 別	
農 林 水 産 業	10,104
鉱 業	5,401
建 設 業	96,973
織 維 工 業	24,979
化 学 工 業	32,148
鉄 鋼 金 属 工 業	45,908
機 械 工 業	46,633
食 料 品 製 造 業	33,655
出 版 印 刷 業	23,899
その他の製造業	70,886
卸 売 業	158,292
小 売 業	176,097
料 理 飲 食 旅 館 業	48,888
金 融 保 險 業	13,267
不 動 産 業	55,575
運 輸 通 信 公 益 事 業	35,606
サ ー ビ ス 業	84,617
企 業 組 合	2,493
相 互 会 社	18
医 療 法 人	2,287
計	967,726

6～8までの階級が43.7%，9の階級が42.8%を占めており，資本金1億円以上の大企業が全体の86.5%を占めている。退職給与引当金の留保総額は6,208億円であり，1～5までの階級が32.9%，6～8までの階級が34.8%，9の階級が32.3%と，資本金1億円以上の企業が67.1%を占める。これに対して，価格変動準備金の留保総額は18,438億円であり，1～5までの階級が25.9%，6～8までの階級が32.7%，9の階級が41.4%と上記二種の引当金同様，資本金1億円以上の大企業が圧倒的に利用留保を高いものとしている。また，昭和46年度の会社総数は約97万社を数え，このうち資本金1億円以上は約8,700社にすぎず，全体の0.01%を占めて，99.9%が1億円以下の中小企業となっている。この0.01%の大企業が上記三種の引当金，準備金の過半を留保していることになる。とりわけ資本金100億円以上の企業に留保されており，諸引当金の性格が明確となっている。

(2) 業種別留保

表1から，貸倒引当金設定業種は通信運輸公益事業，機械工業，化学工業，金融保険業，鉄鋼金属工業に引当額が高く，卸売業が続いている。価格変動準備金は金融保険業が圧倒的に高く設定しており，卸売業，機械工業となっている。退職給与引当金は卸

注) 資料は表1と同じ

売業、金融保険業、機械工業関係が高く留保している。さて、会社総数の業種別順位は、小売・卸売業、建設業、サービス業、その他製造業、不動産業、機械工業、鉄鋼金属工業の順位となっており、業種別社数と引当金状況をみると、卸売・小売業社数約33万で貸倒引当金は1,560億円で、化学工業会社約32,000社は貸倒引当金が2,758億円であり、化学工業の留保額は抜群の高さとなっている。このようにしてみると、重化学工業、金融保険業等の重要基幹産業あるいは国策的業種に引当金・準備金の積立留保が多く、税の負担軽減の帰属が判明してくる。

Ⅲ

特別償却制度は固定資産の投資と促進する意図をもって、通常のその耐用年数を法的に著しく短縮して、高速償却、割増償却を認める措置であり、投資水準の量的効果のみならず、質的効果をも高めようとするものであり、各業種の固定資産について認められるものと、特定タイプの投資を促進する意図をもって限定された範囲の固定資産について認められるものがある。この制度では、わが国の基幹・重要産業の保護育成、国際競争力の強化、企業設備の近代化、企業体質の強化、技術の振興等の多様な目的があり、とりわけ重要なものとしては次の特別償却がある。

合理化機械等の特別償却

新技術企業化用機械設備等の特別償却

中小企業者の機械等の割増償却

中小企業者等の機械の特別償却

流通合理化のための機械の特別償却

産業廃棄物再生利用設備の特別償却

公害防止機械設備の特別償却

労働者災害防止及消防設備の特別償却

無公害生産設備の特別償却

中小企業構造改善にかかる割増償却

損耗度の著しい機械及装置の増加償却

石油備蓄施設の割増償却
等がある。

表3 償却留保金

(単位百万円)

区 分	租税特別 措置法の 特別償却 百万円	減価償却 百万円
資本金階級別		
100万円未満	4,391	177,594
100万円以上	27,007	735,192
500万円 "	17,237	350,030
1,000万円 "	72,449	921,375
5,000万円 "	19,551	242,288
1億円 "	36,242	707,476
10億円 "	53,741	735,694
50億円 "	40,219	398,744
100億円 "	152,323	1,823,824
計	523,159	6,092,217
業 種 別		
農 林 水 産 業	4,745	85,933
鉱 業	3,446	104,141
建 設 業	6,316	355,448
織 維 工 業	35,870	206,227
化 学 工 業	63,668	884,692
鉄 鋼 金 属 工 業	60,294	627,322
機 械 工 業	156,302	884,390
食 料 品 製 造 業	101,840	214,751
出 版 印 刷 業	9,750	84,776
そ の 他 製 造 業	19,658	216,739
卸 売 業	11,244	418,817
小 売 業	1,638	192,446
料 理 飲 食 旅 館 業	546	123,513
金 融 保 険 業	6,089	96,397
不 動 産 業	6,857	138,699
運 輸 通 信 公 益 事 業	117,518	1,106,930
サ ー ビ ス 業	7,299	319,078
そ の 他	1,079	31,918
計	523,159	6,092,217

表3から、資本金階級別にみた特別償却実施額は資本金1億円以下の企業で26.9%、1億円以上の企業で73.1%を留保し、100億円企業が48.2%を占めている。業種別にみた実施額は機械工業を筆頭に運輸通信公益事業、化学工業、鉄鋼金属工業、となっており、化学工業中心のしかも、装置産業、技術革新度の比較的高い企業にこの特別償却が適用されたものとなっている。しかもこれら上記4業種の会社数は約16万社で、会社総数の20%にも満たず、実施総額5,232億円中、3,978億円を留保していることになり、適用対象・範囲が比較的限定され、かつ巨額なものとなっている。

Ⅳ

特別償却を含む減価償却費は社内留保とともに、企業内部資金調達の重要な源泉であり、各種引当金・準備金等の非課税留保分にも同様なことが云いえる。資金調達源泉の一部としての減価償却費は、企業がこれを手厚くすることによ

って企業の資本充実をはかるとともに、償却による設備投資自己資金を可能な限り自己調達することで企業の資金調達能力を強化し、かつ経営の財務的安定性をも増大せしめる。けれども、この減価償却費の大きさは固定資産の耐用年数、償却方法、残存価額算出方法等によって左右され、かつインフレーションによる固定資産評価への影響をも無視出来ない。減価償却による設備更新のための資金調達能力を重視すれば、技術革新によって招来される経済的陳腐化を考えながら、耐用年数の修正、再評価、資産の新規取得等に特別償却制度が活用される政策的措置が意味をもつことになるけれども、特別償却制度はある特定業種の、特定種類のタイプの資産を対象に有利な差別的効果を期待する意図があり、通常の減価償却制度の場合とはその対象と帰属、有効性等に種々の差異があり、かつ償却費の留保がはたして設備投資資金をして、どのような効果をかつかが検討される必要がある。また各種の非課税引当金、準備金も企業の資金調達能力を強めるにどれだけの有効度をもつかも、減価償却費とともに、税制との評価のみならず、企業や銀行の行動様式、資本市場等、財政・金融政策全般にわたって質的量的側面から検討される必要があろう。

参 考 文 献

- 1) 藤田晴・日本財政論・勁草書房 1972
- 2) 橋本徹・日本の財政構造・東洋経済 昭和43年
- 3) 西野万里・法人における税負担配分の不公平・経済評論・昭和49年6月
- 4) 植草益・法人税制の実態を衝く、東洋経済・昭和48年8月4月号